		⑾　平成17年度減税補てん債 ア　恒久的減税分に係るもの　0.820 イ　先行減税分に係るもの　1.961 ⑿　平成18年度減税補てん債　0.951
十四　臨時税収補てん債償還費	臨時税収補てんのため平成９年度において特別に起こされた地方債の額	種別補正 平成９年度臨時税収補てん債 ア　平成９年度市場公募都道府県に係るもの　1.000 イ　平成９年度市場公募都道府県以外の都道府県に係るもの　2.895
十五　臨時財政対策債償還費	臨時財政対策のため平成13年度から平成21年度までの各年度において特別に起こされた地方債の額	種別補正 ⑴　平成13年度臨時財政対策債　1.000 ⑵　平成14年度臨時財政対策債　0.953 ⑶　平成15年度臨時財政対策債　1.026 ⑷　平成16年度臨時財政対策債　1.056 ⑸　平成17年度臨時財政対策債　0.926 ⑹　平成18年度臨時財政対策債　0.971 ⑺　平成19年度臨時財政対策債　0.265 ⑻　平成20年度臨時財政対策債　0.235 ⑼　平成21年度臨時財政対策債　0.204

⑵　市町村分

経費の種類	測定単位	補正率等
一　消防費	人口	段階補正 測定単位の数値が100,000人以上のもの 100,000人　1.00 100,000人を超え250,000人までの数　0.74 250,000人を超え400,000人までの数　0.76 400,000人を超え1,000,000人までの数　0.75 1,000,000人を超え2,000,000人までの数　0.76 2,000,000人を超える数　0.76 測定単位の数値が100,000人に満たないもの その団体の数値　1.00 100,000人に満たない数が70,000人までの数　0.13 同上70,000人を超え80,000人までの数　−0.16 同上80,000人を超え88,000人までの数　−0.12 同上88,000人を超え92,000人までの数　−0.33 同上92,000人を超える数　−0.27
		密度補正　Ⅰ その団体の人口密度が200人以上のもの その団体の密度　1.00
		その団体の人口密度が200人に満たないもの その団体の密度　1.00 200人に満たない数が50人までの数　0.06 同上50人を超え100人までの数　0.03 同上100人を超え150人までの数　0.02 同上150人を超える数　−0.04
		密度補正　Ⅱ

	A	B
区域指定指数が0.01以上２未満のもの	1.000	4.000
同上２以上10未満のもの	0.500	5.000
同上10以上50未満のもの	0.125	8.750
同上50以上のもの	0.000	15.000

普通態容補正（種地）

			A	B
Ⅰの地域	10	種地	0.005120	−4.2280
	9	種地	0.001720	−0.9980
	8	種地	0.000440	0.1540
	7	種地	0.000470	0.1285
	6	種地	0.001000	−0.2690
	5	種地	0.001080	−0.3210
	4	種地	0.000720	−0.1230
	3	種地	0.000440	0.0030
	2	種地	0.000460	−0.0040
	1	種地	0.000330	0.0220
Ⅱの地域	10	種地	0.000840	−0.3630
	9	種地	0.000840	−0.3630
	8	種地	0.000900	−0.4170
	7	種地	0.001160	−0.6380
	6	種地	0.001080	−0.5740
	5	種地	0.000560	−0.1840
	4	種地	0.000580	−0.1980
	3	種地	0.000420	−0.1020
	2	種地	0.000393	−0.0886
	1	種地	0.000200	−0.0210

㈱　特別区、札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市及び福岡市にあつては、Ｂの率にそれぞれ0.020を、静岡市、浜松市、岡山市、広島市及び北九州市にあつては、Ｂの率にそれぞれ0.010を加算する。

普通態容補正（給与差等）　0.799